

はと
やま

議会だよい

No. 171
2026.2.1発行

どんな作品が
焼きあがったかな？



10月27日 窯出し作業
鳩山幼稚園のこどもたちも
焚口を開けました。
(取材記事は12ページ)

埼玉県鳩山町議会発行

- 特集 どうする！議員定数 2～3ページ
- 12月定例会報告
こども誰でも通園制度等 4ページ
意見書を国へ提出 5ページ
町政を問う！一般質問 6～10ページ
常任委員会レポート 11ページ
- いま、それ気になるHATOYAMA vol.9
古代やきもの体験『復元古代窯 焼成見学会』 12ページ



特集 どうする！議員定数

議会議員の定数は、地方自治法で定められていた時もありましたが、現在は、それぞれの自治体の実情に合わせて条例で定められています。鳩山町では鳩山町議会議員定数条例で「12人とする」と規定されています。

しかし、現在の議員の人数は、辞職等により10人（男性8人、女性2人）という状況です。

日頃、各議員が町民の皆様から議員定数についてご意見やご質問等をいただくことがあります。また、鳩山町議会としても、定数について改めて確認・検討が必要な時期ではないかと議員全員でも話し合いを進めています。

このようなことから今回の特集では、鳩山町の議員定数について取り上げました。

● 鳩山町の議員定数の推移

【表－1】

改正年度等	改正内容	当町の人口
平成19年度	16人から13人に	16,134人 (H19.4.1時点)
令和元年度	13人から12人に	13,790人 (R元.4.1時点)
現在	12人	12,729人 (R7.4.1時点)

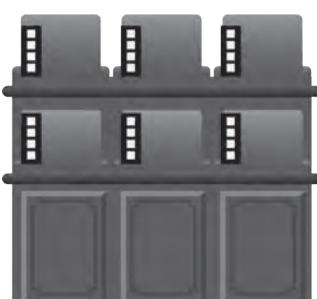
鳩山町の議員定数は【表－1】のとおり平成19年度までは16人でしたが、人口減少などにより様々な検討が行われ、平成19年度に3人削減し、令和元年度に1人削減し、現在12人になっています。

近隣自治体の議員定数の現状は【表－2】のとおりです。議員定数について現在検討中の自治体が多数あります。また、次回の選挙までに検討するよう考えている自治体もあります。

● 近隣町の議員定数(令和7年12月現在)

【表－2】

町村名	人口	定数	実数		特記事項
			男	女	
鳩山町	12,534	12	10	2	検討中
毛呂山町	30,724	14	12	2	
越生町	10,544	11	7	4	検討中
滑川町	19,762	14	13	1	
嵐山町	17,237	13	10	3	
小川町	27,020	16	14	2	令和9年から定数14に減
ときがわ町	10,129	11	9	2	





★その他

- ・いろいろな人が議員になることが大切だと思う。子育て中の方など、当事者の声を議会で発言できると、民意を把握するために、議員の数は必要。
- ・候補者がたくさん出て、若返ればよいね。
- ・議員はそれぞれよく頑張っていると思う。
- ・近隣自治体でも女性議員が増えている。鳩山ももっと増えて欲しい。
- ・議会の仕事が分からぬから答えない。
- ・報酬と定数の問題は密接な関係。一緒に検討した方が良い。

★現状維持に賛成

- ・町の行財政改革につながるのだったら削減もあり。民意を把握・受け止める力が議員にもっと必要。パワーアップして!
- ・人数が減ると効率的になり、動きが違ってくるのではないか。
- ・現状、10人でやっているのだから、10人で出来るのではないか。
- ・定数（12人）と現状（10人）の間をとって、11人ではどうか。

**あなたはどう考える？
町民の皆様にご意見を伺いました！**



● 鳩山町の未来を決める「議会の適正な人数」とは

人口が減り、財政が厳しい中で「議員も減らすべきだ」という意見も聞こえています。しかし、ただ人数を減らすことが、本当に住民のためになるのか、いろいろな識者の意見など情報を整理してまとめてみました。

1. 人口が減っても議員の「仕事」は増えている

「人口が減れば議員も減らしてよい」と考えられがちですが、実は地方分権や議会改革によって、議員が取り組むべき仕事量や専門性はむしろ増大しています。

◇多様な声を取りこぼさない：

定数を減らしすぎると、地域、男女、世代間の多様な意見を反映できなくなる恐れがあります。

◇行政のチェック機能：

予算の使い道を厳しくチェックし、より良い政策を提言するためには、一定の人数による組織的な活動が不可欠です。

一方で

◇議事の効率化：

議員が少なくなれば、意見がまとめやすく、議事が簡潔に効率的に進められます。

◇効率的運営：

減少した議員数で議会運営がなされ、審議時間が短くなり効率的な運営ができます。

2. 議論を深めるための「最低限の人数」がある

議会には、特定の分野を詳しく審議する『常任委員会』があります。活発な議論を行い、公正な採決をするためには、「1つの委員会に少なくとも6人（委員長1人+委員5人）」が必要であるという考え方があります。削減しすぎると、専門的な審議が不十分になり、議会としての役割を果たせなくなるリスクがあります。

一方で

◇支持の拡大：

議員定数を減らせば、選挙において従前より多くの支持を必要とすることになり、それだけ広域的なものの考え方をするようになります。

3. 「なり手不足」を防ぎ、議会の質を高めるために

「報酬は安いほうが良い」という考えは、議員を志す人を減らし、結果として議会の質を下げてしまう「ジリ貧」を招きかねません。

◇住民による評価：

適切な報酬を保障した上で、住民の厳しい目で議会を評価し、情報の透明性を高めていくことが、健全な民主主義には欠かせません。

一方で

◇経費削減：

議員定数を削減すれば、経費節減になります。

◇行政改革として：

議会も行政の一環として減少すべきともいわれます。

議員定数についてどう思いますか？

次回の選挙は来年 令和9年4月です。立候補を考える方にとっても時間が必要ですから、少なくとも6月議会頃までには定数を確定したいと思っています。

住民自治の実現に向け議会機能を十分発揮できる定数を考えた時、当町の議員定数12人は適切なのか……。

皆さんは多いと思いますか、それとも少ないと思いますか。

今回は、皆様に現状などお知らせし、ご意見をいただきたいと思っております。

◆ご意見のある方は下記まで

E-mail h250@town.hatoyama.lg.jp
または QRコード（意見記入シート）→



12月定例会

(11月28日～12月8日)

この定例会では、町長提出議案は、子ども誰でも通園制度に関する条例、国保税条例一部改正、補正予算など18件で、審議の結果、全て原案のとおり可決されました。

また、議員提出議案の女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書1件についても、原案のとおり可決されました。なお、各議案の審議結果については、5ページの表のとおりです。

主な議案をピックアップ

議案 第63号 島山町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

全員賛成

町内で「子ども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」を行う事業者が順守すべき職員配置や設備基準を定めました。

＜子ども誰でも通園制度とは＞

【対象者】	●保育所等に通っていない未就園児 6ヶ月～2歳児対象
【利用方法】	●月10時間の枠内で 時間単位 で柔軟に利用可能
【メリット】	●保護者の育児負担の軽減や孤独感の解消につながる ●他の園児との触れ合いを通じ子どもの成長を促す

子ども誰でも通園制度は
令和8年度からはじまります!



ひばりゆりかこ保育園の園庭

議案 第66号 島山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

全員賛成

埼玉県国民健康保険運営方針に基づき、令和9年度の埼玉県内保険税率の準統一に向け、県が示す標準保険税率へと段階的に近づけていくこととし、保険税率の改定を行うもの。

【引上げ理由は】

国民健康保険事業の安定的な運営のため

- ①埼玉県は、令和12年度に県内市町村の保険税水準の完全統一を目指しているため。
- ②後期高齢者医療保険制度への移行の増加などにより被保険者数が減少し、国民健康保険税収入の減少
- ③被保険者一人当たりの医療費が上昇

県内統一に向け、
国民健康保険税を見直します

【賛成討論】

今回の改正は、国保加入者には支払い負担増となるが、国民健康保険制度は国民皆保険の基盤であり、それを維持していく上で必要な最小限度の引上げと考え、苦渋の選択として賛成する。
(清水)

国保税の引き上げに胸が痛むが、反対できない。

令和9年度の準統一までに2段階で税率が上がる。早い段階での情報提供、激変緩和措置の研究など、町民の理解を得るために努力して頂きたい。
(野田)

議案 第73号 島山町国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）

賛成多数
で可決

歳入歳出それぞれ1727万9千円を追加し、
補正後の予算総額は18億6861万3千円となりました。

歳入	補正額	歳出	補正額
国庫補助金	105万9千円	徴税費	105万9千円
財産運用収入	103万6千円	出産育児諸費	50万円
他会計繰入金	33万3千円	基金積立金	103万6千円
基金繰入金	1485万1千円	償還金、還付加算金	1468万4千円

【反対討論】

子ども・子育て支援事業のためのシステム改修費があるが、子ども・子育て支援を拡充することは、重要なことであり、必要なこと。しかし、医療ではない子ども子育て支援金費用を医療保険制度の枠で徴収するのはおかしい。国民に負担増を強いる前に、社会保障予算を拡充すべき。
(野田)



意見書を国へ提出

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書

<要旨>

1979年、国連はあらゆる分野で女性が性に基づく差別を受けない権利と平等の権利を保障する女性差別撤廃条約を採択し、日本は1985年にこの条約を批准した。

さらに、1999年には条約の実効性を強化し女性が抱える問題を解決するため、選択議定書が国連総会にて決議・採択され、2000年に発効している。現在、条約批准189カ国中115カ国が批准しているが、日本はまだ批准していない。

選択議定書には、個人通報制度と調査制度が含まれており、締約国は国際的な人権規準に基づき女性の人権侵害の救済と人権の保障をより強化できる。

このことから、鳩山町議会において、「女性差別撤廃条約選択議定書」の速やかな批准を求める国会及び政府宛ての意見書の提出を求めるものである。



女性差別撤廃条約選択議定書への批准は、「ジョンソンー平等後進国」である我が国にとって必要不可欠なものであり、国会及び政府に対し、速やかに批准することを強く求めるため、野田小百合議員から提出されました。

女性の立場は既に十分向上し、今後も改善が期待できる。首相も閣僚も女性となり、彼らにお任せし、意見書には及ばない。(関根)

賛成討論

条約の実効性を強化する付属条約が選択議定書を選択議定書を批准しないのは、法律は作るが遵守しないと言っているのと同じ。(中山)

批准は日本のジェンダー平等達成に不可欠の課題。女性の権利を国際法に引き上げ、労働問題での間接差別等も是正されるためにも早期の批准を。(清水)

◎意見書の提出先
大臣・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣・外務大臣
◎賛成多数 原案可決
(賛成7、反対2)

「私たちちは賛成・反対しました」

○は賛成 ●は反対 議は議長

		議員氏名										審議結果
議員提出	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	関根清隆	石井徹	中山明美	日坂和久	小鷹房義	森利夫	野田小百合	石井計次	清水秀幸	松浪健一郎	
議員提出	令和7年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議可決
町長提出	令和7年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	議可決
議員提出	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	議可決

※わかりやすくするために、議案名を一部省略しています

全議員が賛成した議案

町長提出	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	今宿コミュニティセンターの指定管理者の指定について
	一般職員の給与に関する条例の一部改正	令和7年度一般会計補正予算（第4号）
	町長等の給与等に関する条例の一部改正	令和7年度介護保険特別会計補正予算（第3号）
	国民健康保険税条例の一部改正	令和7年度水道事業会計補正予算（第2号）
	放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	令和7年度下水道事業会計補正予算（第3号）
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正	町道第2534号線の廃止について
	地域型保育事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正	町道第2533号線の廃止について
	重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正	

スマート農業

問 スマート農業への取り組みは

答 湿水直播栽培、ドローンで種まき等

関根
清隆
議員



鳩山町もドローンで農業革命だ！



鳩山町で有効なスマート農業は

問 農業の課題は何か。

答 全国的な課題ではあるが、鳩山町も①農業世帯の高齢化、②後継者不足、③未耕作農地の発生、④農業収益構造の脆弱化、⑤再生産への投資資源不足、が課題だ。

問 これらの課題解決のため、鳩山町で取り組むべきスマート農業にはどのようなものがあるか。

答 今年度から「湿水直播」技術による省力水稻栽培技術の実証に取り組んでいる。GPSで無人機を操縦し、種まきを実施、ドローンで生育状況診断を実施している。また、ラジコンヘリで麦・水稻・大豆の病害虫防除を実施している。

問 未耕作農地は180ヘクタール程だが、湿水直播で未耕作農地を有効利用できるか、また、湿水直播での収穫高は低くなるのではないか。

答 湿水直播栽培で耕作放棄地の再生支援は難しい。今年度の湿水直播栽培の実証結果によれば、収穫高は今までの田植え栽培より多かったとのデータが出ている。



ドローンで種まき・薬剤散布・生育診断

要介護者・障がい者向けゴミ戸別収集を

問 近隣の状況、実施するための仕組みと予算は。

答 坂戸市は直営方式で244世帯、鶴ヶ島市は委託で27世帯に対し実施。鳩山町での実施は埼玉西部環境保全組合保全組合と構成市町連携で検討を進めている。費用の概算を考えた時は、一般収集費用の2倍以上と予想される。

町政を問う!

一般質問

定例会において各議員が政策提言しています。議会としてどのような質問・提言がなされているか、項目別に分類してみました。

各議員のQRコードから、すべての質問項目の音声配信が聞けます。

※議員名にマーカーがついている記事が掲載されています。

福祉・健康

要介護者等のゴミ戸別収集

関根

高齢者ゴミ出し支援

清水

困難を抱える女性の支援

野田

総合相談支援窓口

石井計次

子育て・教育・文化

小中学校プールの授業

石井徹

亀井小学校の今後

小鷹

通学路の安全対策

清水

くらし

空き家対策

関根

リユース促進と空き家

石井徹

温暖化対策

野田

公園づくり

野田

熊対策

中山

防犯対策

石井計次・清水

防犯灯・街路灯のLED化

中山

導入された河川カメラ

中山

辻川周辺整備事業

森

公園の樹木管理

小鷹

国民健康保険・後期高齢者医療保険制度

森

町の活性化

スマート農業

関根

北部地域の耕作放棄地

森

企業誘致

森

移住・定住の意向

日坂

地域おこし協力隊

野田

動物による被害

小鷹

移住・定住促進施策

清水

ふるさと納税

石井計次

市街化区域の拡充

石井計次

その他

職員の負担軽減

石井徹

鳩高廃校後の跡地活用

石井徹

(仮称)比企鳩山病院の整備計画

石井徹

公道上の施設

石井計次

国保税等の改定

問 令和9年度の国保税額はどうなる

答 様々な世帯で現状の約1.5倍になる

森
利夫
議員



国保税や後期高齢者保険料、そんなに上がるの~



辻川周辺整備事業

問 公図上の道路と現状の道路には、ずれがあるの
で、散策路整備後車両等の通行に支障はないか。

答 民地の所有者と協議し、散策路部分の境界ブ
ロックと民地部分を同じ高さにし、通行に支障が
ないように調整する予定。

問 高さを揃えるだけでなく、一部分を追加舗装で
きないか。

答 今回アスファルト
舗装をするのは公道
だけ。

問 将来的に、散策路
に隣接する民有地を
取得する予定はある
か。

答 整備後、通行に支
障がある場合には、
地権者と再度対応を
検討したい。



国保税と後期高齢者医療保険制度

問 国民健康保険税の構成と内訳は。

答 国保税は基礎課税分（医療分）、後期高齢者支
援金分、介護納付金分の3要素で構成されている。

問 国保税を令和8年度、令和9年度と2段階で引
き上げる改定を予定している。値上げされた場合、
年間税額はどれくらいになるのか。

答 令和9年度の準統一税率に改定した場合、保険
料は現状の約1.5倍から、世帯構成によってはそ
れ以上に上がる。

問 どう考へても保険料が上がりすぎる。町として
対応を検討すべきではないか。

答 国の動向等を注視し、準統一の対応を検討する。

問 後期高齢者医療制度の保険料も令和8年度に改
定される。その保険料はいつわかるのか。

答 令和8年2月に埼玉県後期高齢者医療広域連合
議会の議決後通知される。

リユース促進事業

問 この事業の開始予定は

答 協定締結後、来年度を予定

石井
徹
議員



ごみ減量対策に
大きな効果があるね



リユース促進事業と空き家対策

問 この事業の内容を伺う。

答 住民サービスの向上、廃棄物の削減、循環型社
会への形成などに資する事業になる。

問 この事業でのメリットは。

答 不用品を、処分費用をかけずに売却できる可
能性があること、自分では運べないような大型品も
売却対象であり、自宅まで買取りに来てくれるこ
とや、土日祝日も可能であり、更には町の事業で
あり、安心して処分の依頼が可能と考えられる。

問 空き家対策としての取り組みはどうか。

答 昨年10月より開始した坂戸市の実証実験を検証
し、検討させていただく。



鳩山高校の跡地活用は

問 活用について、県から新しい情報はないか。

答 当該高校の施設・土地は県有財産であり、県が
進めているが、閉校後の情報は、現時点では町に入っ
ていない。

問 県が検討し、活用が定まらなければ町に活用の
打診があるとのことだが、先行して町の意向を住
民と合意を図り、県へ上申できないか。

答 現在、在校生徒があり、また、生徒の保護者、
学校関係者などへの配慮が必要であり、現時点では
県に上申等を行う考えはないが、埼玉県との情
報共有や協議、意見交換等を行い、町として希望
する閉校後の跡地の利活用について継続的に検討
していく。

移住・定住の意向

問 好成果を上げるには幅広い分析を

答 総合的な各課連携に注力していく

日坂
和久
議員



子育て世帯は自治体
間のパイの奪い合い



問 過去2年間の子育て世帯人口社会動向は、転入が多くなっている。一方で、子どもの年齢が高くなるほど、転出数が増加する傾向だ。町は移住・定住する方の生活環境の意向はどのようにあると分析しているのか。

答 低年齢のうちは、町内で生活が完結できるので、魅力的な生活環境だが、成長すると鉄道駅へのアクセスの不便さ等が要因となり、子どもの転出・減少につながると捉えている。

問 転入の決め手の主な理由は何か。

答 親・親族が近くにいる等だ。公共交通の利便性や商業施設の充実度は重要視されていない。

問 町民アンケート等では、交通・買い物の不便さが不満の上位を占めるが、矛盾していないか。

答 転入するきっかけとしては、重要視されていない。ライフステージに応じて判断されると思う。

問 移住・定住は新築が多く、中古リフォームが少ない。空き家対策につながっていないのでは。

答 各補助事業の連携・補完で効果を出したい。

切れ目ない子育て支援

問 ファミサポ自家用車送迎は法の許可が必要か。

答 国は道路運送法の例外的ケースとしている。

問 おしゃもじ山クラブの児童数が増加見込みだ。安全な保育環境確保策を即座に検討しないか。

答 財政等、総合的に勘案し検討を始めたい。

問 複雑な要因によって、家庭等に居場所のない子どもが存在する町は本当に幸福な町なのか。

答 背景にある根本原因の解決に取り組みたい。

問 子どもインフルエンザワクチン接種の助成を。

答 公費負担に必要な財源確保を検討する。



どんな年代のライ
フステージでも幸
福を感じる町に

地域おこし協力隊

問 地域おこし協力隊制度の活用を

答 予算化を検討

野田小百合
議員



まちづくりに若者等のアイ
デアと力を活かしたいな



問 検討の進捗状況はどのようか。

答 人口減少率の基準があり、本町では国の地域おこし協力隊制度の活用はできない。

埼玉版の地域おこし協力隊に関する補助制度があり、本町は当該制度を活用できる。

地域活性化、魅力あるまちづくりの推進の一環として予算に盛り込めないか検討している。

問 県の補助内容はどのようか。

答 隊員2人分までの入件費、旅費、住居の借り上げ料、隊員の活動費等。補助率は、基本的には3分の2以内。過去3年間の財政力指数が町村の平均以下の市町村については4分の3で、本町はこれに該当している。

問 来年度予算に盛り込めた場合のスケジュールはどのようになるか。

答 事業採択の判定は4月。募集企画作成から募集開始まで3~4ヶ月は必要。その後、隊員の選考と決定、住居準備等を行うので、順調に進んでも、活動開始時期は10月頃になる。

問 行政内部の意識共有とともに、受入れ地域の理解、自治体、地域隊員との連携も必要となる。

関連映画の上映会を開催してはいかがか。

答 不確定だが検討してみたい。

問 マンパワー不足の鳩山町に、若い力・発想は貴重ではないか。

答 移住・定住の促進による効果が期待できるほか、これまで町行政では取り組めなかった柔軟な地域おこし策、地域の活性化、町の魅力や情報発信など、魅力あるまちづくりを推進するための一つの施策として有用な制度である。



越生町 地域おこし
協力隊報告記事
(梅園小 伐採体験)

人口問題

問 市街化区域拡充で人口減少対策を

答 土地利用構想を見直す必要がある

石井
計次
議員



人口流入の受け皿
を提案



人口減少を抑制する対策

問 人口を増加させる受け皿として、廃校となる鳩山高校を含めゴルフ練習場までの区域を市街化区域に編入することを提案する。町の考えを伺う。

答 計画的な市街化を図るため必要がある時は、市街化区域と調整区域との区域区分を定めることができる。平成6年7月の変更を最後に現在に至っている。この間、人口減少、超高齢化社会の到来など状況は大きく変化している。市街化区域拡大は、人口増加及び産業立地が確実に行われる計画がなければ難しいと思われる。

問 人口減少を抑制するための受け皿に市街化区域の拡充を提案している。発想が私と真逆の感が否めないがいかがか。

答 市街化編入を行う際は、鳩山高校も含め大橋の産業エリアを一体的に編入しなければと考えている。(以下町長答弁) 担当課長の内容に付随するが、まずは土地利用構想から見直すことが必要。町長就任以来、研究を進めている。



人口流入の受け皿を提案（大橋地区）

公道上の施設（大豆戸地内）

問 ヒアリングをし、解決の方法を探ることだが、問題は解消できる。この理解でよいか伺う。

答 公道上の工作物を撤去するか、道路を分筆してその部分を道路でなくす2つの方法がある。撤去する場合、規模によるが1~2年程度要する。

問 道路を分筆し、幅員を犠牲にすることは止めいただきたい。

答 検討していきたい。

亀井小の今後

問 亀井小の廃校は考えられるか

答 適正化に向けた検討を進めていく

小鷹
房義
議員



赤松、黒松が見守る
亀井小学校



熊の被害

問 町内でも熊の被害があるのか伺う。

答 農作物だけではなく人身被害にも大きな心配がある。食料不足による空腹時等から攻撃を行うよう、特に山林に近づく際は、鈴やラジオなどで音を出し熊に人間の存在を知らせることが必要だ。特に人家周辺の食料となる栗、柿などは早めに収穫するなど基本対策が必要となる。

ニュータウン内の公園や緑地

問 公園、緑地内樹木管理業務を実施しているが、近年の状況はどうか伺う。

答 近年害虫による被害が多く発生している。特にナラの木はナラ菌を媒介するカシナガキクイムシの侵入防止が必要である。また、公園内の支障樹木については、可能な範囲で職員による剪定作業を実施している。支障樹木が隣地に越境している状況等を確認したうえで、影響が大きいものなど優先順位をつけて実施している。

亀井小学校の今後の予定

問 亀井小学校の廃校はありうるのか伺う。

答 教育委員会としては、性急に亀井小学校の統廃合を進めようという考えはない。しかし、これから先、更に町全体の児童数の減少が見込まれる場合は、鳩山町全体の小学校・中学校の学校規模の適正化に向けた検討を進めることが肝要であると認識している。

問 亀井小学校の児童数減少の原因はなにか伺う。

答 亀井小の沿革史等によると昭和34年に441名、昭和60年に222名を数えていたが、令和7年現在59名となっており、日本全体の人口減少という流れの中で、高齢化、若い世代の転出や子育て世帯の減少等が原因と考えられる。



児童を見守る赤松・
黒松

積極的な防犯対策

問 防犯対策の購入補助金の再開を

答 12月補正予算案で対応する

清水
秀幸
議員



犯罪抑止、防犯
カメラの普及拡大を！



問 本町で住宅強盗被害が相次ぐ中、今、町が行っている防犯対策は、どうなっているのか。

答 防災無線による町民への情報提供、町広報誌やホームページ等による情報提供、青色防犯パト車による町内巡回、防犯講演会開催、地区自主防犯団体により注意喚起を実施している。

問 青色防犯パト車による巡回は、どの程度の頻度で町内巡回活動を実施しているのか。

答 基本、週2回の巡回だが、10月の侵入窃盗事件多発時には巡回パトロールを1週間実施した。

問 事件時には、西入間警察署パトカーの町内巡回は大通りのみの巡回活動なので、犯罪抑止としてきめ細かな地域巡回を必要と考えるが検討する考えはあるか。大通りに不審者はいないのだから。

答 地域巡回は、警察パトロールでは多くの時間を費やすので難しいと考える。その分、青色防犯パト車による巡回の回数を増やして対応する。

問 今年度4月から実施した「住宅等防犯対策補助金」の申請状況はどうなったのか。

答 申請件数が予算枠200万円に達したので一時終了した。134件、200万4千円の補助金交付だ。

問 侵入強盗が多い状況で、今後の町の防犯対策強化について、町の考えはどうなのか。

答 まず、今議会の補正予算で「住宅等防犯対策補助金」を再開する。

問 町民の安全・安心を確保するためにも、来年度も一般家庭への防犯対策補助金を予算に盛り込んで地域の防犯強化に努めてほしいがいかがか。

答 再開する補助金の利用状況を確認し、また財源も考慮した上で、検討したい。



しっかり見てるぞ！！

LED街灯

問 交換計画はあるのか

答 最善の方法を検討している

中山
明美
議員



期限が決まっている
からな～



防犯灯・街路灯のLED化を

問 町内のLED化の状況（割合）は。

答 防犯灯数が約1800基、うちLED灯への変更済数は約400基。進捗状況は全体の2割程度。

問 地区別の割合はどのようか。

答 亀井地区が約20%、今宿地区が約30%、ニュータウン地区が50%。

問 2027年末までに、蛍光灯が全て製造中止になる。交換の計画はあるか。

答 製造中止のほかに、全国の事業者や自治体が対応を迫られていることから、LED灯への交換を来年度以降実施するために、どのような方法で進めていくのが最善なのか、検討している。可能であれば来年度、予算に計上したいと考えている。

問 LED灯への交換に関わる費用は。

答 あくまで概算だが、リース事業で、3社平均が月額で332万円、10年間で3億9840万円。エスコ事業（省エネ効果が見込める設備導入から運用管理までを一貫して提供する事業）は、1社から見積りが提出され、1億8000万円。また、町が直接工事を発注した場合にどのくらいかかるか、計算を現在行っている。

問 LED化への交換に助成金や補助金はあるか。

答 環境省や経済産業省から提供されているメニューには、防犯灯のLED化についてはない。

問 LED灯への交換は大幅な省エネにつながることや、交換の手間が要らないことなど、進めたいいただきたいと思うが。

答 メリットが多いと感じている。進められるように検討していきたい。



防犯上でも明るいまちづくりを
©KOMEIT

常任委員会レポート

福祉文教委員会

激変緩和措置の 対策・検討を

令和7年11月11日、所管事務調査を行いました。

調査事項

国民健康保険税について

令和7年1月に引き続き、埼玉県国民健康保険運営方針(第3期)に基づく保険税率等の見直しについて、説明を受けました。

国民健康保険制度は、平成30年度から埼玉県が運営主体となり、現在、令和9年度に県内市町村の保険税率等の「準統一」、そして令和12年度には、「完全統一」を目指して、取り組みが進められています。

こうした県の運営方針を受け、鳩山町では令和7年度の国民健康保険税率等については、被保険者の経済的負担を考え、引き上げをせず据え置きとし、令和8年度及び9年度の2段階で、県の示す標準保険税率等に合わせたいと考えています。現在の町の税率と県が推計した令和9年度の標準保険税率等の中間にあたる税率等、令和8年度に設定する改正案の説明を受けました。

委員からは、「被保険者に早い段階で情報を伝えることが重要である」、また、「社会保険への切替指導など、町としてできることがあるのではないか」等の意見が出されました。

担当課長からは、特に町独自で実施している減免特例が終了する令和9年度以降、お子さんが多い世帯については、急激な負担を強いることになるので、早い段階で情報提供を行い、県内統一基準等の動向を注視しながら、令和9年度に向けて激変緩和措置等の対策を研究したいとの説明がありました。



総務産業委員会

管理委託施設単独の 決算状況の資料開示を

令和7年10月21日、所管事務調査を行いました。

調査事項

指定管理者制度について

本町では、民間事業者に公の施設管理を行わせる時は、指定手続き等に関する条例の規定に基づき、原則公募により行われます。公募型プロポーザル方式は、性質・目的が競争入札に適しない業務を発注する場合、民間事業者等から技術提案書や企画提案書の提出を求め、それを基に面接審査・評価を行い、最も優れた事業者を選定しているようです。また、実際に面接評価・審査に使用する評価シートの説明も受けました。

委員からは、二事業者への委託経緯や運営手法等に質疑があり、管理委託施設単独の決算状況資料の開示要望がありました。

鳩山町環境基本計画・地球温暖化対策実行計画について

計画概要とスケジュールにつき説明を受けました。令和7年8月より環境保全審議会で審議され、計画策定される予定ですが、素案ができた時点で議会へ報告予定です。





シリーズ

いま、それ、気になるHATOYAMA

vol.9

古代やきものの体験 復元古代窯 焼成見学会

10月8日～11日、農村公園内の復元古代窯にて
多くの作品を焼きました!!

7・8月に町内で採れた粘土を使っての焼きもの体験。その作った作品を農村公園にある復元古代窯で焼成しました。

10月8～11日の間、職員の皆さんのが薪をくべて火を絶やさずに焼き続けました。赤い炎と立ち上る煙が幻想的でした。そして27日に窯出しされました。

鳩山幼稚園の子どもたちもスタンプ台を作り、窯出しの折には焚口を開け、鳩山町ならではの古代からの歴史・文化を実感できる良い機会になったと思います。

11月3日の文化祭で作品が展示されました。



あっ!
あいた!



幼稚園の子どもたちも
焚口を開けました。



これ、私が
焼きました。

鳩山の歴史を改めて知ることが出来ました。

阿波野 良子さん

今回は失敗なく、よく焼けていました。
参加者の皆さんも喜んでおられました。
来年度はぜひ皆さんもご参加ください。

飯塚 光生さん(学芸員)



次回定例会は2月27日から開会(予定)

■請願、陳情は2月17日17時までに提出してください。

第171号編集委員会

委員長	野田小百合
委員員員員員員員	石井 計次 小鷹 房義 中山 明美 石井 徹 清水 秀幸

日本維新の会が訴える議員定数削減はどうなるのか不透明ですが、今回の号では町議会の議員定数の適正化に資するご意見を皆様にお伺いいたしました。これらのご意見を参考に議会でしっかりと協議し、来年には適正な定数の選挙を目指してまいります。また、これからも、町の様々な課題に皆様の声を頂戴し、本誌での情報発信に努めてまいります。

(石井徹)

編集後記

はとやま議会だより No.171

(令和8年2月1日発行)

※画像の転載、複製、変更等は禁止します。

編集：鳩山町議会 議会だより編集委員会

〒350-0392 埼玉県比企郡鳩山町大字大豆戸184番地16

TEL 049-296-1213

鳩山町議会ホームページ
QRコード

